

説明資料

（公共工事設計労務単価関係）

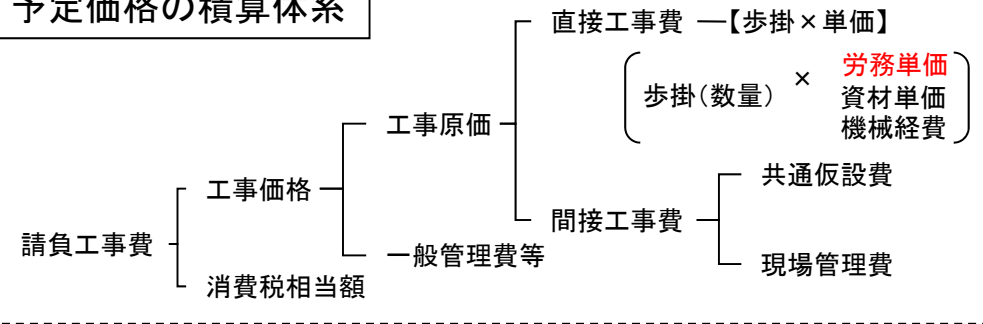
平成22年3月19日

公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価の概要

- **性格**: 公共工事の予定価格の積算用単価
- **法令**: 予算決算及び会計令第80条第2項「予定価格は、……取引の実例価格、……等を考慮して適正に定めなければならない。」

予定価格の積算体系

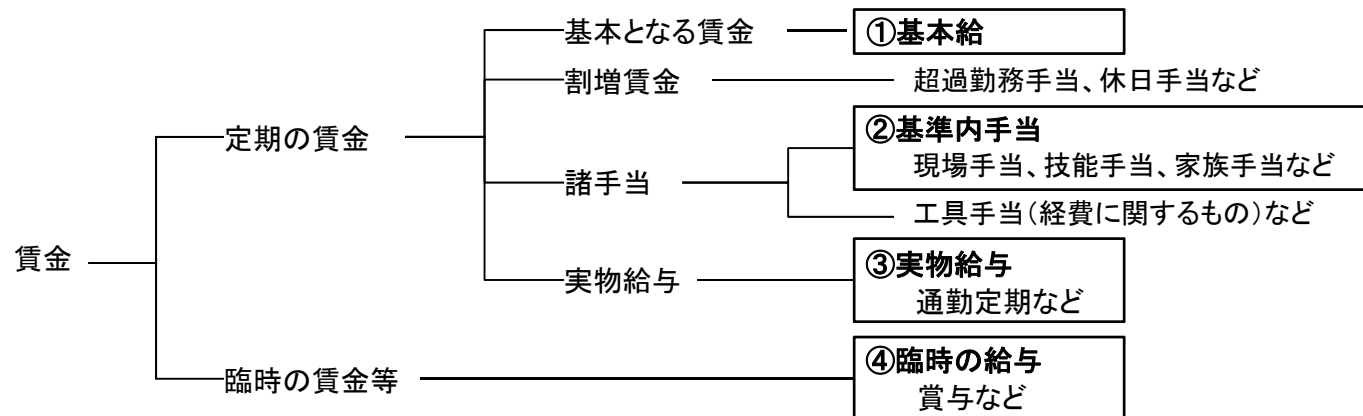


- **設定**: 毎年10月、国、都道府県、政令市等発注の公共工事に従事する建設労働者(約20万人)の賃金支払い実態を調査し、取引の実例価格として設定。
- **利用者**: 国、地方公共団体、独法等が予定価格の積算に利用。

※公共工事設計労務単価は、下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない旨を公表、周知。

公共工事設計労務単価の構成

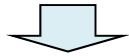
- 予定価格は、1日8時間労働(時間外・休日労働なし)を前提として、施工に必要な職種の労務単価、数量を積算。
- このため、労務単価は、支払い賃金から超過勤務手当等を除いた上で、1日8時間労働に相当する額に換算し、設定。(次の①~④)



公共工事設計労務単価の調査、決定の流れ (H21年度単価の例)

調査対象工事の選定 (H20年8月)

- 国、都道府県、政令市等の発注者が調査対象工事を選定
- ※ 調査対象工事件数: 約14千件



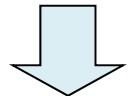
受給者及び下請会社において
調査票の記入 (H20年10月)

- 工事現場の労働者のうち、積算に使用する51職種の10月の賃金を調査
- ※ 調査対象者数: 約20万人
- ※ 現場代理人等の技術者、経理事務員等は対象外



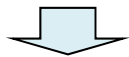
調査票の審査 (H20年11月)

- 発注者が調査会場を設置、審査 (地整本局、県庁、土木事務所等)
- 調査会場において受注者、下請会社が調査票を提出
 - ・賃金台帳、就業規則、振込明細等との照合・確認
 - ・法定労働時間の遵守に疑義がある標本、賃金台帳・就業規則が不備の標本等 (約8万) を棄却。
- ※ 有効標本数: 約12万人



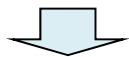
集計 (H20年12月～H21年3月)

- 発注者が国土交通省に審査後の調査データを提出
- 国土交通省において集計
- 所定労働時間内8時間当たり賃金への換算



公共工事設計労務単価の決定・公表
(H21年3月)

- 都道府県別・51職種別単価の決定



工事費積算に使用 (H21年4月)

平成21年度公共工事設計労務単価（東京都）

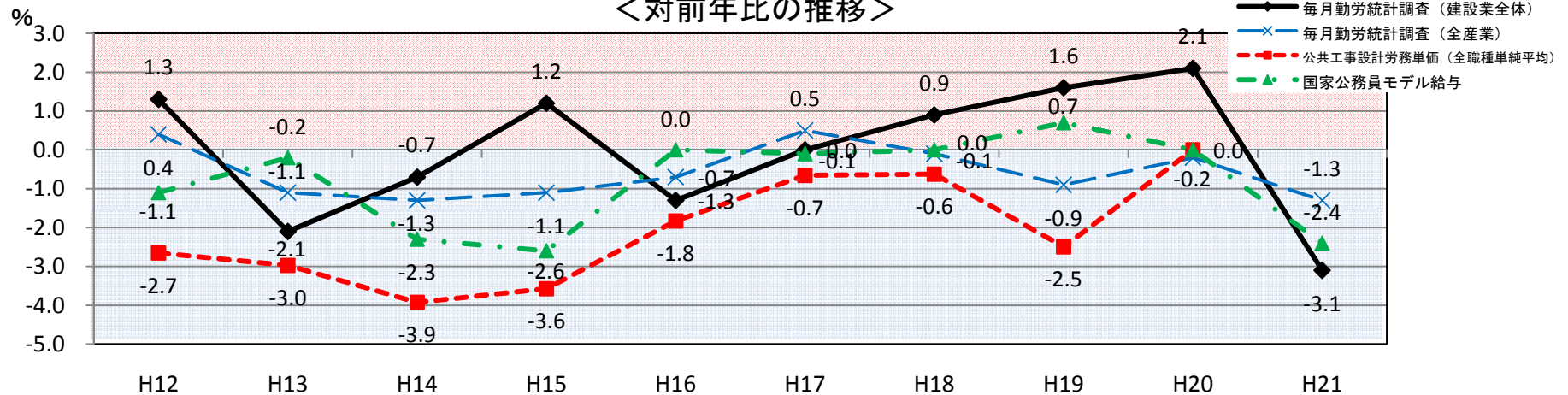
主要12職種労務単価

（円／1日8時間あたり）

特殊作業員	16,900
普通作業員	13,800
軽作業員	10,900
とび工	17,300
鉄筋工	18,200
運転手(特殊)	17,300
運転手(一般)	14,800
型わく工	17,600
大工	19,500
左官	18,700
交通誘導員A	9,500
交通誘導員B	8,700

建設業の給与、賃金の増減

＜対前年比の推移＞

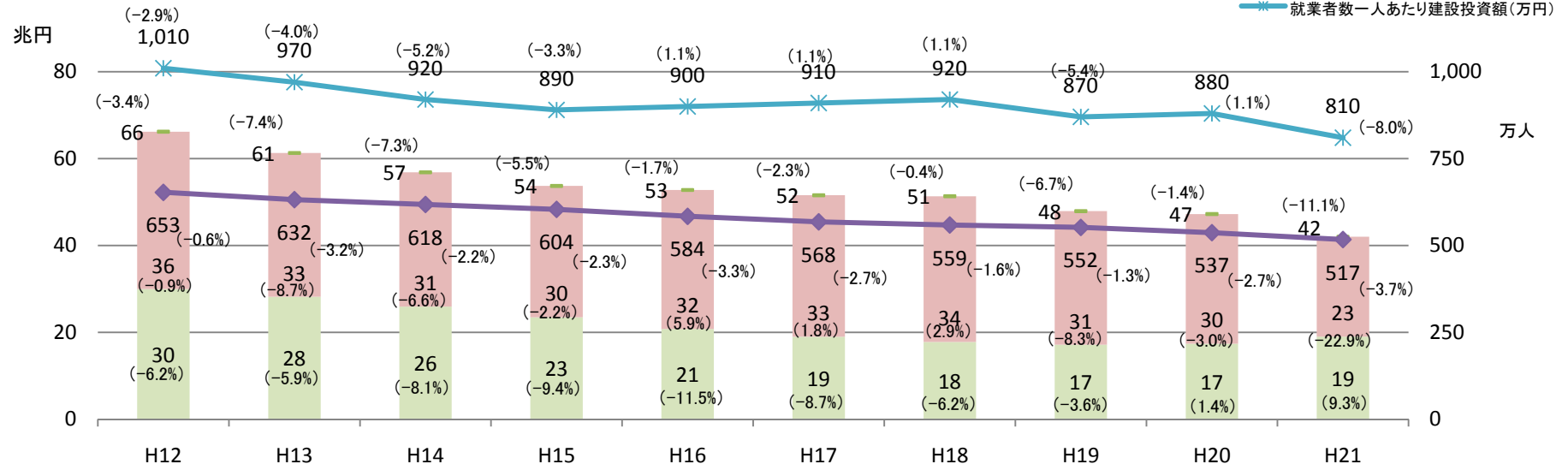


※各年10月の毎月勤労統計調査（厚生労働省）
建設業は、事務・技術者、技能労働者等を含む。

※人事院勧告、モデル給与（行政職（一）・年間給与額）の対前年比を示す。

＜建設投資及び就業者数の推移＞

	H12	→	H21	
○ 建設投資額	66兆円		42兆円	(△39%)
○ 就業者数	653万人		517万人	(△21%)
○ 就業者一人あたり建設投資額	1,010万円/人		810万円/人	(△22%)



出所：国土交通省「建設投資見通し」、総務省「労働力調査」

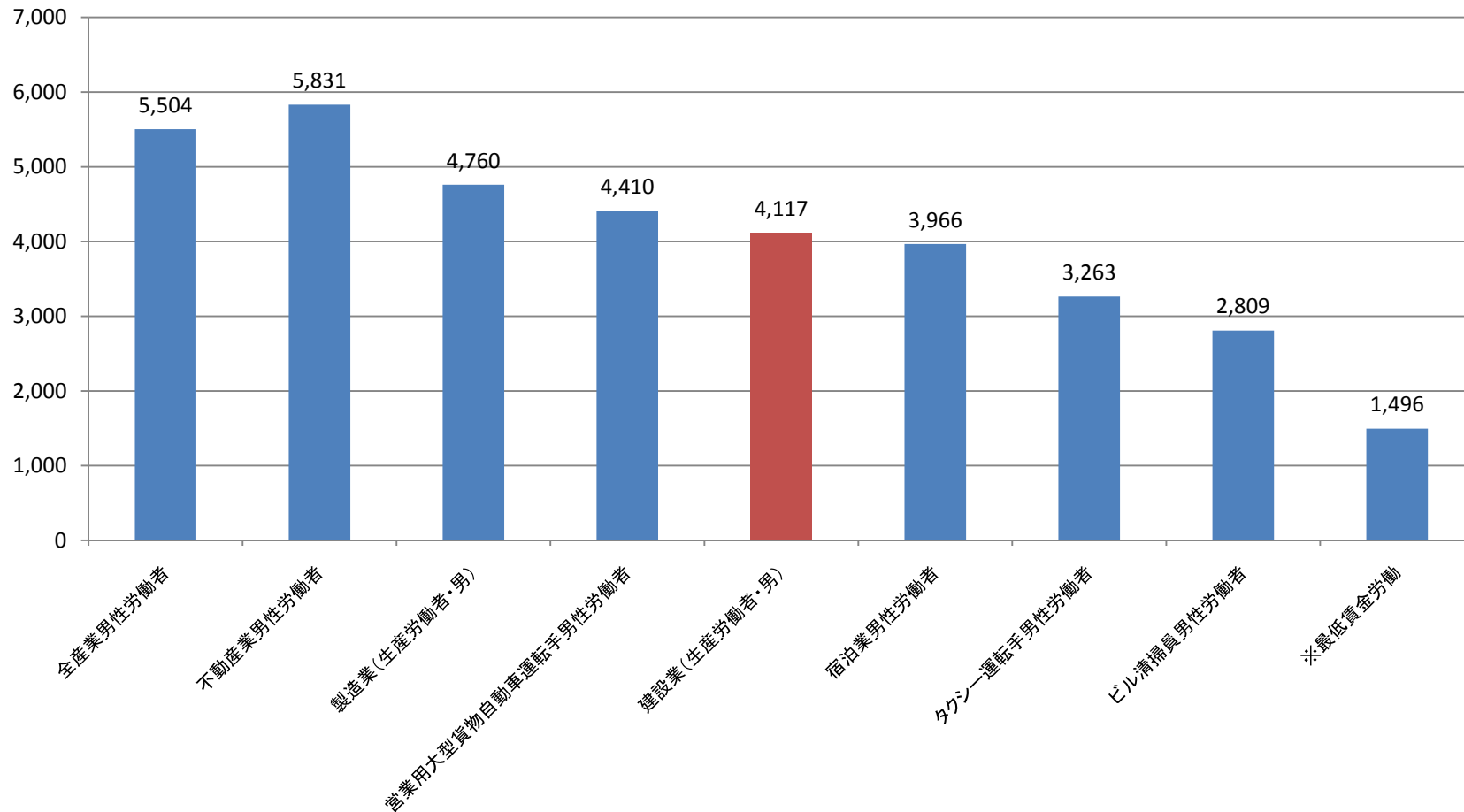
注1 投資額については平成18年度まで実績、19年度・20年度は見込み、21年度は「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(2010.10(財)建設経済研究所)

注2 就業者数は年平均

注3 各係数については四捨五入して表示している。

産業別年間賃金総支給額(推計値)

(単位:千円)



平成20年 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)から推計

(注) 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与其他特別給与額

きまって支給する現金給与額=調査基準月に支給された現金給与額

(所得税、社会保険料等を控除する前の額)で、基本給、職務手当、精皆手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当を含む。

※「最低賃金労働」は、最低賃金713円/時(平成21年全国加重平均)に建設業の年間総労働時間2,098時間(厚生労働省毎月勤労統計調査)を乗じたものであり、賞与等は含まない。

○最低賃金 : 713円/時(平成21年全国加重平均。賞与等を含まない。)
 ○公共工事設計労務単価 : 2,091円/時(平成21年全国全職種単純平均)

公共事業労務費調査に係る取組み

公共工事設計労務単価のあり方検討会 (H20.6~H21.3)

趣旨 : 労務単価を取り巻く課題の検討

構成員 : 学識経験者(常田賢一大阪大学大学院教授(座長)等)、行政機関(厚労省・農水省・国交省)、建設業団体(日建連、全建、建専連)、建設労働組合(全建総連) 計18名

報告 :

- ・ 予算決算及び会計令に基づき、取引の実例価格を調査し、設定。
- ・ 調査方法等については、引き続き、一層の適正化を推進。
- ・ 入札契約の適正化等の総合的な取組みが必要。

公共工事設計労務単価に係る取組み

